

第114回 定時株主総会 招集ご通知

平成26年4月1日▶平成27年3月31日

日 時

平成27年6月26日(金曜日) 午前10時
(受付開始 午前9時)

場 所

東京都千代田区大手町一丁目3番7号
日経ビル3階 日経ホール

(末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

CONTENTS

■ 第114回定時株主総会招集ご通知…	1
(添付書類)	
■ 事業報告……………	3
■ 連結計算書類……………	19
■ 計算書類……………	21
■ 監査報告書……………	23
■ 株主総会参考書類……………	29
決議事項	
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役8名選任の件	
第3号議案 監査役1名選任の件	
第4号議案 補欠監査役1名選任の件	

穀物ソリューション・カンパニー

日本をおいしくする

SHOWA 昭和産業株式会社

株 主 各 位

東京都千代田区内神田二丁目2番1号

昭和産業株式会社

代表取締役社長 岡田 茂

第114回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第114回定時株主総会を、下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討くださいますて、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月25日午後5時40分までに到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時

平成27年6月26日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時）

2 場 所

東京都千代田区大手町一丁目3番7号

日経ビル3階 日経ホール

（末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

3 目的事項

- | | |
|-------------|--|
| 報告事項 | 1. 第114期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決議事項 | 2. 第114期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役8名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件 |

4 ご案内

(1) 代理人による議決権行使について

株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

(2) インターネットによる開示について

次の事項につきましては、法令ならびに当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.showa-sangyo.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした対象の一部であります。

①事業報告の「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」および「会社の支配に関する基本方針」

②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」

③計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」

株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<http://www.showa-sangyo.co.jp>）に掲載いたしますのでご了承ください。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。当日は、環境への配慮として、ノーネクタイの「クールビズ」スタイルにて対応させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度の我が国経済は、政府による経済政策の効果が下支えする中、消費者物価の緩やかな上昇が見られるなど国内景気の回復基調が続きましたが、海外景気の下振れリスクが依然存在するなど不透明な状況が続きました。

食品業界におきましても、消費税増税による影響を受ける一方、円安基調の継続等による原材料価格の高止まり等のコスト上昇圧力が続きました。

このような状況の中、当社グループは、2012年（平成24年）よりスタートした「中期経営計画12-16」がフェーズ2に入り、引き続き6つの基本戦略「①基盤事業の持続的成長」「②新たな分野への挑戦」「③海外事業の強化」「④効率化の推進」「⑤グループ連携の強化」「⑥CSR経営の推進」の下、各種施策の推進に努めてまいりました。

具体的には、「①基盤事業の持続的成長」として、糖質事業において完全子会社である敷島スターチ株式会社が製造販売していたコーンスターチや加工でんぷん他の販売について、当社へ統合することで、販売の効率化を図り、更なるシェアの拡大に取り組みました。でんぷん・糖化製品と当社の有する小麦粉や植物油などの素材を有効に活用し、当社の商品開発センター（千葉県市川市）で当社独自の用途開発やメニュー開発を推進し、高品質で斬新な提案ができる体制を構築しております。

また、「③海外事業の強化」として、製粉事業において、中国の製粉企業である大成良友食品（上海）有限公司へ出資いたしました。今後も旺盛な内需が期待される中国および東南アジア市場への取り組みを強化してまいります。

「④効率化の推進」においては、引き続き鹿島工場等生産部門を中心にローコストオペレーションを推進いたしました。

一方、販売費および一般管理費は発送費の増加等により、前期に比べ5億99百万円増加しております。

これらの結果、連結売上高は2,451億11百万円と前期に比べ13億6百万円（0.5%）の減収となりました。営業利益は71億42百万円と前期に比べ14億8百万円（16.5%）の減益、経常利益は81億8百万円と前期に比べ15億29百万円（15.9%）の減益、当期純利益は52億87百万円と前期に比べ11億70百万円（18.1%）の減益となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

製粉事業

業務用小麦粉の販売数量につきましては、提案型の営業活動を展開したことにより、前期を上回りました。業務用プレミックスの販売数量につきましては、前期を上回りました。ふすまの販売数量につきましては、前期を下回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が平成26年4月に平均2.3%（税込価格）引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施しました。

これらの結果、製粉事業の売上高は629億78百万円（前期比4.5%増）となりました。

油脂事業

業務用食用油の販売数量につきましては、新製品の投入や顧客ニーズを捉えた営業活動を展開したことにより、前期を上回りました。業務用食材の販売数量につきましては、中食市場、外食市場などへの営業活動を強化したことにより、前期を上回りました。販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前期を下回りました。

これらの結果、油脂事業の売上高は592億22百万円（前期比2.4%減）となりました。

糖質事業

糖化製品の販売数量につきましては、加工食品メーカー向けの販売数量が好調に推移したことなどにより、前期を上回りました。コーンスターチの販売数量につきましては、積極的な営業活動を展開したことにより、前期を上回りました。販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前期を下回りました。

これらの結果、糖質事業の売上高は352億97百万円（前期比3.8%減）となりました。

家庭用食品事業

家庭用食品事業につきましては、平成26年4月からの消費税増税の影響を受ける中、積極的な営業活動に努めてまいりました。家庭用食用油の販売数量につきましては、前期を上回りました。家庭用プレミックスの販売数量につきましては、前期を下回りました。販売価格につきましては、消費者の節約志向の影響などにより、一部の製品では価格改定が進みませんでした。

これらの結果、家庭用食品事業の売上高は212億39百万円（前期比5.7%減）となりました。

飼料事業

配合飼料の販売数量につきましては、豚流行性下痢（PED）拡大の影響から、養豚用飼料の販売数量が減少しましたが、養鶏用飼料の販売が好調に推移したことにより、前期を上回りました。鶏卵の販売数量につきましては、積極的な営業活動を展開しましたが、前期を下回りました。配合飼料の販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前期を下回りました。鶏卵の販売価格につきましては、鶏卵相場の上昇により、前期を上回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は612億13百万円（前期比0.0%減）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し、荷役量の増加に努めたことにより、売上高は前期を上回りました。

これらの結果、倉庫事業の売上高は29億14百万円（前期比4.8%増）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、オフィス用賃貸ビルの賃料収入は前期並みとなりました。商業施設用ビルの賃料収入は、ショーサンプラザ（埼玉県上尾市）のリニューアル工事に伴うテナントの一時閉店等により、前期を下回りました。

これらの結果、不動産事業の売上高は19億46百万円（前期比3.1%減）となりました。

その他

保険代理業、自動車等リース業、運輸業等をあわせたその他事業の売上高は3億円（前期比16.1%増）となりました。

事業別の売上高は次のとおりであります。

事業	第113期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第114期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比増減率
製粉事業	60,276 百万円	62,978 百万円	4.5 %
油脂事業	60,663	59,222	△ 2.4
糖質事業	36,682	35,297	△ 3.8
家庭用食品事業	22,516	21,239	△ 5.7
飼料事業	61,231	61,213	△ 0.0
倉庫事業	2,780	2,914	4.8
不動産事業	2,008	1,946	△ 3.1
その他	258	300	16.1
計	246,418	245,111	△ 0.5

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は約74億円で、その主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度中に完成した主な設備または取得した物件

当 社 鹿島工場	小麦粉製造設備制御装置	[製粉事業]
当 社 鹿島工場	油脂副製品搬送設備	[油脂事業]
当 社 鹿島工場	糖質製品包装設備・製品倉庫	[糖質事業]
昭産開発株式会社	ショーサンプルザ（埼玉県上尾市）リニューアル工事	[不動産事業]

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中に増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。なお、当連結会計年度末現在のコマーシャル・ペーパーおよび借入金合計額は360億円であります。

(4) 対処すべき課題

地球環境の気候変動や世界人口の増加による世界的な穀物不足、また、国内においては自由貿易の進展、少子高齢化による需要の減少など、今後も様々な対処すべき課題が想定されます。

食品業界におきましては、穀物原料高の一方で、消費増税やエネルギーコストの上昇などにより消費者の節約意識が強まることが予想される非常に厳しい環境にあります。

このような情勢の中で、当社グループは、安心で高品質な価値ある製品の提供を柱とした企業の社会的責任を果たすために、「中期経営計画12-16」に掲げる課題の達成に向けて施策を推進しております。

「中期経営計画12-16」では、経営方針として、次の3つをキーワードに掲げております。

「誠実な行動」：

社会に対して、お客様に対して、社内の仲間に対して、常に誠実な行動を心がけ、長く愛される企業グループとしての発展を目指します。

「力の結集」：

昭和産業グループ全体の力を結集し、幅広い事業を展開するシナジーを発揮することで、企業価値の向上に努めます。

「明日への挑戦」：

未来に向けて、昭和産業グループの持つ潜在能力を掘り起こし、新たな製品、新たな市場を切り拓きます。

また、「中期経営計画12-16」の基本戦略としては、次の6つを課題としております。

① 基盤事業の持続的成長

各事業の将来にわたる成長戦略を示し実行する。

② 新たな分野への挑戦

技術研究開発の強化を図り、市場に新たな価値を提供する。

③ 海外事業の強化

将来の海外展開ビジョンを描き、その実現に向けた布石を打つ。

④ 効率化の推進

原料穀物高と世界経済不況に勝ち抜くコスト競争力をつける。

⑤ グループ連携の強化

グループ全体の発展を目指した取り組みを強化する。

⑥ CSR経営の推進

社会とのつながりを意識し、信頼を高める為の取り組みを推進する。

『穀物ソリューション・カンパニー』として、これらの経営方針および基本戦略で掲げる課題の達成に取り組んでまいります。

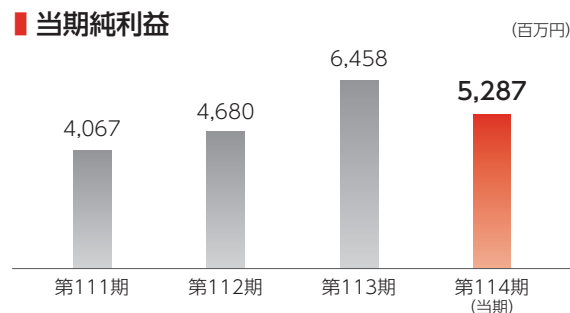
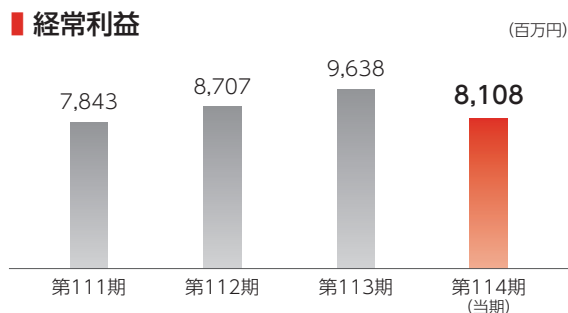
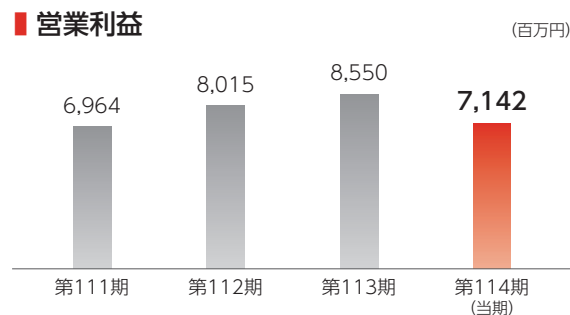
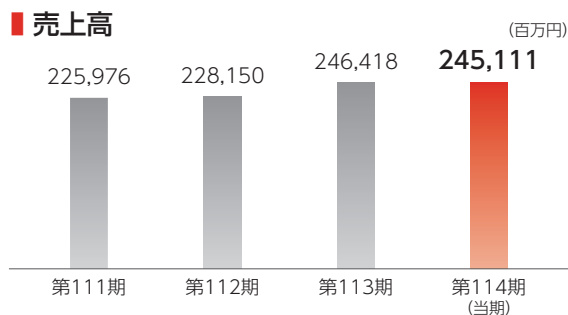
株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

1 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第111期 平成24年3月期	第112期 平成25年3月期	第113期 平成26年3月期	第114期 平成27年3月期(当期)
売上高 (百万円)	225,976	228,150	246,418	245,111
営業利益 (百万円)	6,964	8,015	8,550	7,142
経常利益 (百万円)	7,843	8,707	9,638	8,108
当期純利益 (百万円)	4,067	4,680	6,458	5,287
1株当たり当期純利益 (円)	24.69	28.45	39.80	33.09
総資産 (百万円)	146,697	152,926	154,544	160,778
純資産 (百万円)	53,832	58,620	61,716	69,180

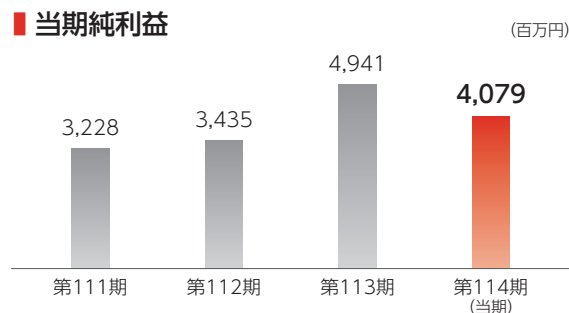
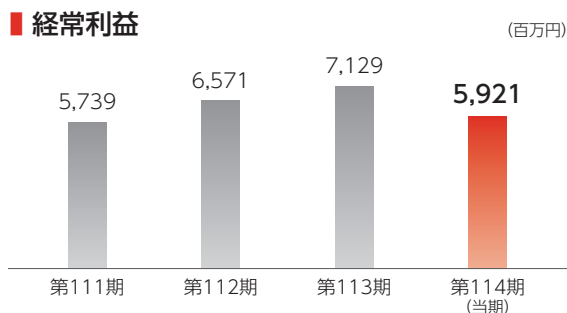
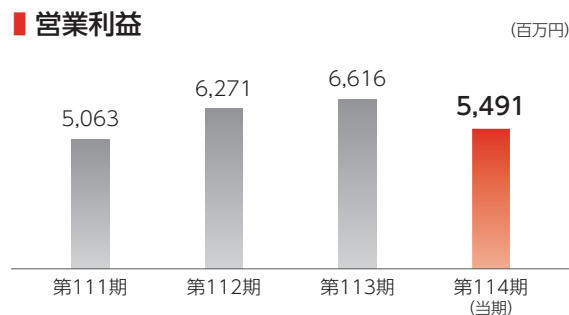
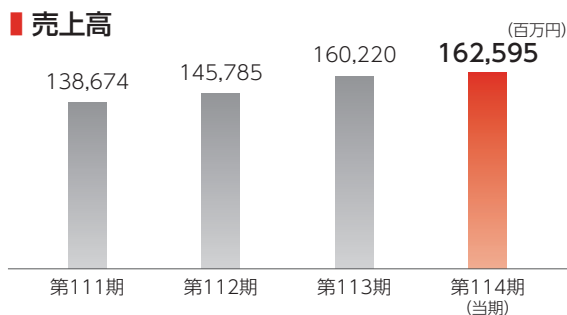
(注)「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。



2 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第111期 平成24年3月期	第112期 平成25年3月期	第113期 平成26年3月期	第114期 平成27年3月期(当期)
売上高 (百万円)	138,674	145,785	160,220	162,595
営業利益 (百万円)	5,063	6,271	6,616	5,491
経常利益 (百万円)	5,739	6,571	7,129	5,921
当期純利益 (百万円)	3,228	3,435	4,941	4,079
1株当たり当期純利益 (円)	19.60	20.88	30.45	25.52
総資産 (百万円)	113,280	120,741	123,644	129,507
純資産 (百万円)	44,956	48,256	51,132	56,546

(注)「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。



(6) 主要な事業内容

当企業集団は、次に掲げたものの製造、販売を中心に倉庫事業、不動産事業などを主な事業としております。

事業	主 要 な 内 容
製粉事業	小麦粉、プレミックス（ドーナツ、ケーキ、スナックなど）、小麦粉周辺食材、パン、ふすま、冷凍生地、冷凍パスタ、冷凍スナック、冷凍惣菜
油脂事業	食用油（サラダ油、白絞油、ごま油、加工油脂、機能性油脂）、大豆蛋白、レシチン、食品用大豆、業務用食材（天ぷら粉、から揚げ粉、パスタなど）、脱脂大豆、菜種粕
糖質事業	糖化製品（水あめ、ぶどう糖、異性化糖、オリゴ糖）、コーンスターチ、加工でんぷん、粗酵素（アミラーゼ）
家庭用食品事業	家庭用プレミックス（天ぷら粉、から揚げ粉、お好み焼粉、ホットケーキミックスなど）、家庭用小麦粉、乾麺、家庭用パスタ、家庭用食用油（サラダ油、オリーブ油など）、家庭用炊飯油（お釜にポン）、ギフトセット、家庭用米
飼料事業	配合飼料、鶏卵および鶏卵加工品
倉庫事業	輸入穀物の保管・荷役、冷凍・冷蔵倉庫の運営
不動産事業	不動産の賃貸借および管理
その他	保険代理業、自動車等リース業、運輸業

(7) 主要な営業所および工場

会 社 名	主 要 な 営 業 所 お よ び 工 場
昭和産業株式会社	本社（東京都千代田区） 大阪支店（大阪市北区） 名古屋支店（名古屋市西区） 仙台支店（仙台市若林区） 札幌支店（札幌市白石区） 福岡支店（福岡市東区） 広島支店（広島市佐伯区） 関東信越支店（群馬県太田市） 鹿島工場（茨城県神栖市） 神戸工場（神戸市東灘区） 船橋工場（千葉県船橋市） 総合研究所（千葉県船橋市） 商品開発センター（千葉県市川市）
昭産商事株式会社	本社（東京都板橋区）
敷島スターチ株式会社	本社工場（三重県鈴鹿市）
九州昭和産業株式会社	本社工場（鹿児島県志布志市） 八代工場（熊本県八代市）
奥本製粉株式会社	本社工場（大阪府貝塚市）
木田製粉株式会社	本社工場（札幌市北区）
株式会社内外製粉	本社工場（三重県三重郡）
株式会社スウィングベーカリー	本社工場（千葉県印西市）
株式会社オーバン	本社（東京都板橋区）
昭和冷凍食品株式会社	本社工場（新潟市南区）
昭和鶏卵株式会社	本社工場（埼玉県入間郡）
昭産開発株式会社	本社（埼玉県上尾市）
株式会社ショウレイ	本社（千葉県船橋市）
昭産運輸株式会社	本社（千葉県船橋市）

(8) 従業員の状況

1 企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減
製粉事業	707 名	5 名
油脂事業	339	7
糖質事業	225	3
家庭用食品事業	169	1
飼料事業	191	△ 3
倉庫事業	53	8
不動産事業	12	1
その他	79	1
全社（共通）	282	△ 3
合計	2,057	20

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数には臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員（828名）は含んでおりません。

2 当社の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
合計または平均	1,128 名	17 名	38.8 歳	15.9 年

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数には臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員（109名）は含んでおりません。

(9) 重要な親会社および子会社の状況

1 親会社との関係

該当事項はありません。

2 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
昭産商事株式会社	391 百万円	92.3 %	小麦粉、油脂、食品、配合飼料、穀類の販売および保険代理業
敷島スターチ株式会社	300	100.0	コーンスターチ、糖化製品の製造および販売
九州昭和産業株式会社	300	78.7	配合飼料の製造および販売、畜産物の販売
奥本製粉株式会社	88	69.2	小麦粉、プレミックスおよびパスタの製造および販売

(注) 当社の連結対象子会社は上記の重要な子会社 4 社を含む 14 社、持分法適用会社は 4 社であります。

(10) 主要な借入先

借 入 先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	4,600 百万円
農林中央金庫	3,470
三井住友信託銀行株式会社	3,330
明治安田生命保険相互会社	2,200
株式会社千葉銀行	1,830
富国生命保険相互会社	1,500

(注) 企業集団の主要な借入先であります。

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数

720,000,000株

(2) 発行済株式の総数

159,818,743株（自己株式5,031,155株を除く）

(3) 当期末株主数

15,562名（前期末比1,624名減）

(4) 大株主の状況

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率
伊藤忠商事株式会社	12,700 千株	7.9 %
株式会社千葉銀行	7,900	4.9
三井物産株式会社	7,700	4.8
ユアサ・フナショク株式会社	6,165	3.9
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	5,989	3.7
農林中央金庫	5,515	3.5
東京海上日動火災保険株式会社	5,169	3.2
双日株式会社	5,000	3.1
株式会社カーギルジャパン	4,701	2.9
昭和産業取引先持株会	4,589	2.9

(注) 1. 当社は、自己株式5,031千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 出資比率については、自己株式を控除して算出しております。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役社長 (代表取締役)	岡 田 茂	
専務取締役 (代表取締役)	佐久間 潤	生産部門・技術部門・研究開発部門統轄
専務取締役	新 妻 一 彦	営業部門統轄、製粉部・大阪支店管掌、営業企画部・原料部・名古屋支店・仙台支店・札幌支店・福岡支店・広島支店・関東信越支店担当
常務取締役	中 村 圭 介	鹿島工場・神戸工場管掌、ロジスティクス部・生産技術部・船橋工場担当
常務取締役	檜 前 慶 一	油脂部管掌、食品部担当
常務取締役	土 屋 信 人	管理部門統轄、秘書室・人事部・情報システム部・CSR推進部・事業開発部担当、経営企画部長
常務取締役	玉 井 章	糖質部管掌、飼料畜産部長
監査役	笠 井 敏 雄	(常 勤)
監査役	石 黒 達 郎	(常 勤)
監査役	今 井 信 義	
監査役	佐 藤 宏	

- (注) 1. 土屋信人、玉井章の両氏は、平成26年6月27日開催の第113回定時株主総会において新たに取締役に選任され、就任いたしました。
2. 笠井敏雄氏は、平成26年6月27日開催の第113回定時株主総会において新たに監査役に選任され、就任いたしました。
3. 取締役 四宮哲爾、笠井敏雄の両氏は、平成26年6月27日に退任いたしました。
4. 監査役 小島幸弘氏は、平成26年6月27日に辞任いたしました。
5. 監査役 今井信義、佐藤宏の両氏は、社外監査役であります。
6. 監査役 今井信義、佐藤宏の両氏は、東京証券取引所の定める独立役員であります。
7. 取締役 土屋信人氏は、平成27年4月1日付で、管理部門統轄、秘書室・経営企画部・人事部・情報システム部・CSR推進部・事業開発部担当となっております。
8. 当社といたしましては、社外取締役選任の意義については十分認識しており、かねてより適任者を探してきておりました。この度、相応しい人物が見つかりましたので、平成27年6月26日開催予定の第114回定時株主総会に社外取締役選任議案として上程させていただいております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 9名 303百万円

監査役 5名 63百万円 (うち社外2名 16百万円)

(注) 上記には、平成26年6月27日開催の第113回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名への支給を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

1 重要な兼職先である法人等と当社の関係

該当事項はありません。

2 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

3 当事業年度における主な活動状況

当事業年度の取締役会には、監査役 今井信義氏は16回中15回、監査役 佐藤宏氏は16回中16回出席し、疑問点を明らかにするために適宜質問し、意見を述べております。

当事業年度の監査役会には、監査役 今井信義氏は12回中10回、監査役 佐藤宏氏は12回中12回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

4 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間において、それぞれ同法第423条第1項に規定する社外監査役の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の氏名または名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額	
公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	60	百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	1	
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	61	

(3) 非監査業務の内容

監査公認会計士等の非監査業務の内容は、IT統制構築に関する助言業務であります。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が継続してその職務を全うすることが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案する方針であります。

(注) 上記の内容は、当事業年度末日現在で記載しております。なお、平成27年4月27日開催の監査役会において、同年5月1日から以下の方針とすることを決議しております。

当社監査役会は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が継続してその職務を全うすることが困難と認められる場合には、監査役会の決議により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案する方針であります。

(備考)

この事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。また、割合は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	金 額
資産の部	160,778
流動資産	71,610
現金及び預金	1,603
受取手形及び売掛金	37,721
商品及び製品	9,401
仕掛品	1,309
原材料及び貯蔵品	18,333
繰延税金資産	995
その他	2,439
貸倒引当金	△ 194
固定資産	89,167
有形固定資産	65,208
建物及び構築物	28,158
機械装置及び運搬具	16,316
土地	18,881
リース資産	129
建設仮勘定	669
その他	1,053
無形固定資産	1,860
ソフトウェア	1,750
のれん	5
その他	104
投資その他の資産	22,098
投資有価証券	20,215
長期貸付金	50
繰延税金資産	141
固定化営業債権	176
退職給付に係る資産	104
その他	1,613
貸倒引当金	△ 203
資産合計	160,778

科 目	金 額
負債の部	91,598
流動負債	66,355
支払手形及び買掛金	23,974
短期借入金	16,690
コマーシャル・ペーパー	8,500
リース債務	135
未払金	9,363
未払法人税等	892
未払消費税等	871
賞与引当金	1,140
資産除去債務	198
その他	4,588
固定負債	25,242
長期借入金	10,855
リース債務	232
役員退職慰労引当金	157
退職給付に係る負債	6,621
繰延税金負債	3,498
資産除去債務	413
その他	3,461
純資産の部	69,180
株主資本	60,978
資本金	12,778
資本剰余金	4,710
利益剰余金	45,017
自己株式	△ 1,527
その他の包括利益累計額	5,408
その他有価証券評価差額金	6,217
繰延ヘッジ損益	127
退職給付に係る調整累計額	△ 935
少数株主持分	2,792
負債及び純資産合計	160,778

連結損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	金 額	
I. 売上高		245,111
II. 売上原価		204,732
売上総利益		40,379
III. 販売費及び一般管理費		33,236
営業利益		7,142
IV. 営業外収益		
受取利息及び配当金	269	
持分法による投資利益	546	
その他	536	1,351
V. 営業外費用		
支払利息	283	
その他	102	385
経常利益		8,108
VI. 特別利益		
固定資産売却益	7	
投資有価証券売却益	16	
負ののれん発生益	1	25
VII. 特別損失		
固定資産廃棄損	427	
固定資産売却損	0	
投資有価証券評価損	1	
その他	1	430
税金等調整前当期純利益		7,703
法人税、住民税及び事業税		2,393
法人税等調整額		△ 131
法人税等合計		2,261
少数株主損益調整前当期純利益		5,441
少数株主利益		153
当期純利益		5,287

計算書類

貸借対照表 (平成27年 3月31日現在)

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	金 額
資産の部	129,507
流動資産	55,240
現金及び預金	1,801
受取手形	1,240
売掛金	25,041
商品及び製品	6,914
仕掛品	997
原材料及び貯蔵品	14,429
前払金	258
前払費用	400
未収入金	195
繰延税金資産	743
関係会社預け金	2,400
その他	830
貸倒引当金	△ 14
固定資産	74,267
有形固定資産	49,161
建物	19,008
構築物	2,869
機械装置	13,240
車輻運搬具	1
工具器具備品	635
土地	12,276
リース資産	480
建設仮勘定	648
無形固定資産	1,723
ソフトウェア	1,659
リース資産	0
その他	64
投資その他の資産	23,381
投資有価証券	13,062
関係会社株式	8,098
出資金	536
関係会社出資金	331
長期貸付金	477
長期前払費用	47
差入保証金	140
前払年金費用	1,083
貸倒引当金	△ 396
資産合計	129,507

科 目	金 額
負債の部	72,961
流動負債	50,995
買掛金	19,096
短期借入金	9,460
長期借入金 (1年以内返済予定)	407
コマーシャル・ペーパー	8,500
リース債務	213
未払金	7,209
未払費用	318
未払法人税等	672
未払消費税等	495
預り金	306
賞与引当金	883
設備関係支払手形	3,234
その他	197
固定負債	21,965
長期借入金	8,389
リース債務	316
退職給付引当金	4,206
役員退職慰労引当金	3
債務保証損失引当金	2,794
繰延税金負債	3,537
資産除去債務	182
預り保証金敷金	600
預り保証金	1,936
純資産の部	56,546
株主資本	50,940
資本金	12,778
資本剰余金	4,710
資本準備金	3,270
その他資本剰余金	1,439
利益剰余金	34,978
その他利益剰余金	34,978
(別途積立金)	(12,110)
(固定資産圧縮積立金)	(4,778)
(繰越利益剰余金)	(18,090)
自己株式	△ 1,526
評価・換算差額等	5,605
その他有価証券評価差額金	5,594
繰延ヘッジ損益	11
負債及び純資産合計	129,507

損益計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	金 額	
I. 売上高		162,595
II. 売上原価		133,008
売上総利益		29,586
III. 販売費及び一般管理費		24,095
営業利益		5,491
IV. 営業外収益		
受取利息及び配当金	429	
その他	370	800
V. 営業外費用		
支払利息	201	
その他	168	369
経常利益		5,921
VI. 特別利益		
固定資産売却益	2	
その他	16	18
VII. 特別損失		
固定資産廃棄損	305	305
税引前当期純利益		5,634
法人税、住民税及び事業税		1,793
法人税等調整額		△ 238
法人税等合計		1,554
当期純利益		4,079

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月13日

昭和産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 江 口 潤 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 口 俊 夫 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、昭和産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するため

のものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和産業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月13日

昭和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 江 口 潤 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 山 口 俊 夫 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、昭和産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第114期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手

続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第114期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、業務監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月14日

昭和産業株式会社 監査役会

常勤監査役	笠井敏雄	㊟
常勤監査役	石黒達郎	㊟
社外監査役	今井信義	㊟
社外監査役	佐藤宏	㊟

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績および財務体質の強化、今後の事業展開等ならびに安定配当の維持を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金9円
総額1,438,368,687円
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日
平成27年6月29日

第2号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役 岡田茂、佐久間潤、新妻一彦、中村圭介、檜前慶一、土屋信人、玉井章の各氏7名全員が任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化を図るため取締役を1名増員し、取締役8名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号

1

おかだ

岡田

しげる

茂

(昭和28年2月27日生)

再任

所有する当社株式の数 116,000株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和50年4月 当社入社

平成12年12月 当社ぶどう糖事業本部長

平成16年4月 当社大阪支店長

平成17年6月 当社執行役員

平成20年6月 当社常務取締役

平成22年6月 当社専務取締役

平成23年6月 当社取締役社長
(現在に至る)

候補者番号

2

さくま

佐久間

じゅん

潤

(昭和27年1月5日生)

再任

所有する当社株式の数 40,000株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和50年4月 当社入社

平成11年6月 当社技術本部生産管理部長

平成12年9月 当社技術本部
製粉テクニカルマネージャー

平成14年6月 当社船橋工場長

平成16年6月 当社執行役員

平成19年6月 当社常務取締役

平成22年6月 当社専務取締役
(現在に至る)平成26年6月 生産部門・技術部門・
研究開発部門統轄
(現在に至る)

候補者番号

3

にいつま かずひこ

新妻 一彦

(昭和32年10月1日生)

再任

所有する当社株式の数 55,000株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和56年4月 当社入社

平成13年6月 当社広域営業本部長

平成18年11月 当社製粉部長

平成21年6月 当社執行役員

平成24年6月 当社常務取締役

平成26年6月 当社専務取締役
(現在に至る)平成26年6月 営業部門統轄、製粉部・
大阪支店管掌、営業企画部・
原料部・名古屋支店・仙台支店・
札幌支店・福岡支店・広島支店・
関東信越支店担当
(現在に至る)

候補者番号

4

なかむら けいすけ

中村 圭介

(昭和31年7月30日生)

再任

所有する当社株式の数 41,000株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和54年4月 当社入社

平成13年7月 当社鹿島事業所製粉工場長

平成14年6月 当社技術本部
製粉テクニカルマネージャー

平成17年6月 当社生産センター所長

平成18年11月 当社船橋工場長

平成21年6月 当社執行役員

平成24年6月 当社常務取締役
(現在に至る)平成26年6月 鹿島工場・神戸工場管掌、
ロジスティクス部・生産技術部・
船橋工場担当
(現在に至る)

候補者番号

5

ひのくま けいいち

檜前 慶一

(昭和32年11月7日生)

再任

所有する当社株式の数 35,000株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和56年4月 当社入社

平成15年6月 当社札幌支店長

平成17年6月 当社食品部長

平成21年6月 当社執行役員

平成24年6月 当社常務取締役
(現在に至る)平成24年6月 油脂部管掌、食品部担当
(現在に至る)

候補者番号

6

つちや のぶ ひと

土屋 信人

(昭和30年8月7日生)

再任

所有する当社株式の数 21,000株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和55年4月 当社入社

平成16年6月 当社船橋工場長

平成18年11月 当社生産センター所長

平成21年6月 当社執行役員

平成24年6月 当社常務執行役員

平成26年6月 当社常務取締役
(現在に至る)平成27年4月 管理部門統轄・秘書室・経営企画部・
人事部・情報システム部・
CSR推進部・事業開発部担当
(現在に至る)

候補者番号

7

た ま い あきら

玉井 章

(昭和31年4月7日生)

再任

所有する当社株式の数 19,000株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和56年4月 当社入社

平成18年6月 当社名古屋支店長

平成20年6月 当社飼料畜産部長

平成22年6月 当社執行役員

平成26年6月 当社常務取締役
(現在に至る)平成26年6月 糖質部管掌・飼料畜産部長
(現在に至る)

候補者番号

8

や な ぎ や たかし

柳谷 孝

(昭和26年11月13日生)

新任

所有する当社株式の数 0株

■ 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成13年10月 野村證券株式会社常務取締役

平成14年4月 同社代表取締役専務取締役

平成15年6月 同社代表執行役専務執行役

平成18年4月 同社代表執行役執行役副社長

平成20年4月 同社執行役副会長

平成20年10月 同社執行役員副会長

平成24年4月 同社常任顧問

平成24年8月 同社顧問

平成25年3月 同社退任

平成25年6月 株式会社アルファシステムズ
社外取締役
(現在に至る)平成26年6月 株式会社ハーツユナイテッド
グループ社外取締役
(現在に至る)

(注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 柳谷孝氏は、社外取締役候補者であり、また、東京証券取引所の定める独立役員の候補者であります。同氏は、会社経営の経験と資本市場についての豊富な知見を有しており、社外取締役として適任であるものと考えます。また、経営陣から支配・干渉されない外部の視点から経営の健全性を確保できると判断されるため、独立役員として適任であるものと考えます。

3. 柳谷孝氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に関する責任について、当社定款の規定により責任限度額を法令が規定する額とする責任限定契約を締結する予定であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役 今井信義氏は任期満了となります。
つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。
なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。
監査役候補者は次のとおりであります。

くりはら かずやす
栗原 和保

(昭和30年11月10日生)

新 任

所有する当社株式の数

0株

■ 略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和54年 4 月 株式会社千葉銀行入行
平成20年 6 月 同行営業企画部長
平成21年 6 月 同行執行役員営業企画部長
平成22年 6 月 同行執行役員審査部長

平成23年 6 月 同行常務執行役員本店営業部長
平成24年 6 月 株式会社ちばぎん総合研究所
取締役副社長
(現在に至る)

(注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 栗原和保氏は、社外監査役候補者であり、また、東京証券取引所の定める独立役員の候補者であります。同氏は、金融機関における長年の経験と豊富な知見を有しており、社外監査役として適任であるものと考えます。また、経営陣から支配・干渉されない外部の視点から経営の健全性を確保できると判断されるため、独立役員として適任であるものと考えます。
3. 栗原和保氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に関する責任について、当社定款の規定により責任限度額を法令が規定する額とする責任限定契約を締結する予定であります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役である佐藤宏氏および本総会終結の時をもって就任予定の社外監査役候補者である栗原和保氏の補欠の社外監査役として、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本選任の効力につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により、その選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

たか はし よし き
高橋 善樹

（昭和34年4月13日生）

所有する当社株式の数

0株

■ 略歴および重要な兼職の状況

平成5年4月 弁護士登録

平成10年12月 弁理士登録

平成23年9月 太樹法律事務所設立

（現在に至る）

（注）1. 候補者と当社との間には法律顧問契約があります。

2. 高橋善樹氏は、弁護士として法的な専門知識とコーポレート・ガバナンスに関する高い見識を有しており、社外監査役として適任であるものと考えます。

3. 高橋善樹氏が社外監査役に就任した場合、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に関する責任について、当社定款の規定により責任限度額を法令が規定する額とする責任限定契約を締結する予定であります。

以 上

第114回定時株主総会会場ご案内図

会場 東京都千代田区大手町一丁目3番7号 日経ビル3階 日経ホール



▶ 最寄り駅 地下鉄 大手町駅 C2b出口直結

- 東京メトロ
 - 千代田線 「大手町駅」 神田橋方面改札より 徒歩約4分
 - 半蔵門線 「大手町駅」 皇居方面改札より 徒歩約5分
 - 丸の内線 「大手町駅」 丸の内方面改札より 徒歩約7分
 - 東西線 「大手町駅」 中央改札より 徒歩約9分
 - 「竹橋駅」 大手町方面改札より 徒歩約3分
- 都営地下鉄 三田線 「大手町駅」 大手町方面改札より 徒歩約7分

本総会のための駐車場の用意はございません。



環境に配慮した植物油
インキを使用しています。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。